

受付番号	
------	--

平成31・32年度 下野市入札参加資格審査申請書

(測量・建設コンサルタント等)

会社名：

様式 1

平成31・32年度 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書
【測量・建設コンサルタント等】

新規継続区分	1.新規 2.継続
業者コード	

受付番号	
契約委任	1.有 2.無

下野市で行なわれる測量・建設コンサルタント等に係る競争入札に参加したいので関係書類を添えて申請いたします。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

実印	使用印

令和 年 月 日 下野市長 広瀬 寿雄 様

フリガナ	
商号又は名称	

※入札・契約の締結・代金の受領・請求等に使用する印鑑

ISO認証取得状況	障害者の雇用状況	
9001		雇用している
14001		雇用していない
エコアクション21		

※該当する項目に○をつけてください。

営業年数等	
創業	年 月 日
休業・転業等期間	年
現組織変更	年 月 日
営業年数	年

【申請内容の確認先】

担当所属部署	
担当者職氏名	
TEL	
FAX	

【本店】	郵便番号	
所在地		
代表者職名	TEL	
代表者氏名	FAX	

（下野市との入札・契約締結等について年間を通じて権限を委任する場合のみ記入）

【支店等】	郵便番号	
支店等名称		
所在地		
支店長等職名	TEL	
支店長等氏名	FAX	

様式 1-1

【業種コード表】※ 登録等を受けている事業

01	測量業者	06	土地家屋調査士
02	建設コンサルタント（建築関係）	07	不動産鑑定業者
03	建設コンサルタント（土木関係）	08	計量証明事業者
04	地質調査業者	09	司法書士
05	補償コンサルタント		

【入札参加を希望する業務委託の種別等】

入札参加希望業種		許 可 区 分		前々年度実績高	前年度実績高	直前2カ年の 年間平均実績高
コード	登録事業名	登録番号	許可年月日			
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円
		第 号	年 月 日	千円	千円	千円

※ 上記金額については、いずれも消費税及び地方消費税を含まない金額で記載してください。

※ 営業に関し、法律上必要とする資格のない業種の申請はできません。

※ 「前々年度実績高」「前年度実績高」の両方に記載がない業種の申請はできません。

有資格者数一覧表

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
一級建築士		技 術 士	総合技術監理部門		線路主任技術者
二級建築士			建設部門		APECエンジニア
建築設備資格者			農業部門		RCCM
建築積算資格者			林業部門		地質調査技士
一級土木施工管理技士			水産部門		補償業務管理士
二級土木施工管理技士			水道部門		公共用地経験者
測量士			衛生工学部門		
測量士補			電気・電子部門		
環境計量士			機械部門		
不動産鑑定士			情報工学部門		
不動産鑑定士補			地質調査		
土地家屋調査士		第一種電気主任技術者			
司法書士		第一種伝送交換主任技術者		技術職員延べ人数合計	

記載要領

- 1 1人で2以上の資格を有している者がいる場合は、重複して計上すること。
ただし、1人で同一種類である「一・二級」、「士、士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上すること。
- 2 「公共用地経験者」の欄には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が10年以上の者の数を記載すること。
- 3 技術士（建設部門）のうち選択科目が土質及び基礎以外のものは、「建設部門」欄に記載すること。
技術士（建設部門）のうち選択科目を土質及び基礎とするもの及び技術士（応用理学部門）のうち選択科目を地質とするものは、「地質調査」欄に記載すること。

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分) _____

発注者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 千円	着手年月	
						完成(予定)年月	
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

技術者経歴書

(種類)

氏名	最終学歴		法令による免許等		業務経歴	実務経験年数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
						年 月

記載要領

- 1 本表は、業務区分（様式1-1の入札参加を希望する業務委託の種類）の各別に作成すること。
- 2 「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士）
- 4 「業務経歴」の欄には、直近のものを記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 5 「実務経験年数」の欄には、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した年数を記載すること。

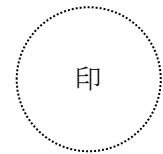
様 式 4

障 害 者 の 雇 用 状 況 に つ い て

令和 年 月 日

下野市長 広瀬 寿雄 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名



障害者の雇用状況については、下記のとおり相違ありません。

記

1. 申 請 業 種

測量・建設コンサルタント等

2. 雇用している障害者の人数

_____人

※ 障害者の雇用の促進に関する法律で、障害者の雇用が義務付けられていない事業者が、障害者を雇用している場合に提出してください。

申請日時点において、1年以上継続して雇用された雇用保険に加入している(予定も含む)障害者人数を記入してください。ただし、代表者及び役員で雇用保険に加入していない人等は除かれます。

なお、障害者とは、身体障害者手帳・療育手帳を所有している人です。

【添付書類】

社員等で障害者であることが確認できる書類 (例: 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書)
なお、氏名・住所・控除対象者名等は、マジック等で塗りつぶした上で提出してください。

※ 雇用している障害者が複数の場合でも1名分で可

誓 約 書

令和 年 月 日

下野市長 広瀬 寿雄 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名



私は、下野市の競争入札参加資格審査を申請するにあたり、下記の事項について誓約します。

なお、1の事項について入札参加資格確認のため下野警察署に照会することを承諾します。

記

- 1 自己及び自己の法人の役員等は、下野市暴力団排除条例（平成24年条例第3号）第2条に定める暴力団、暴力団員、暴力団員等及び同条例第6条に定める密接関係者のいずれにも該当しません。
- 2 いかなる公共団体の入札においても、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」に抵触する行為は行わないとともに、関係法令を遵守します。

下野市内支店・営業所設置状況調書

【下野市内に支店・営業所を設置して、契約委任をする業者のみ提出】

商号又は名称	
--------	--

支店等としての登記	1. 登記済 2. 未登記
-----------	--------------------

【事務所設置状況】

事務所設置状況	看板・表札等設置状況	事務所内状況

- (注)
1. 各項目の状況写真を添付してください。
 2. 事務所内状況については、事務用什器（机・椅子等）及び事務用機器（電話・ファックス等通信機器及び複写機）が設置されている状況が分かるものを添付してください。

様式 7

下野市内支店・営業所配置職員調書

【下野市内に支店・営業所を設置して、契約委任をする業者のみ提出】

【人的状況】

氏名	役職	勤務年数	備考
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	
		年	

- (注) 1. 役職欄には「営業所長・事務員等」具体的な名称を記載してください。
2. 会社との直接の雇用の分かる雇用証明書（保険証の写し等）を添付してください。

平成31・32年度 入札参加資格審査申請書 受付審査表

会社名	
-----	--

受付番号	2 —
------	-----

測量、建設コンサルタント等

No	書類の名称	提出者 チェック	市 チェック	問合せ等の状況
1	入札参加資格審査申請書（市様式1）			
2	入札参加資格審査申請書（市様式1-1）			
3	有資格者数一覧表（市様式1-2）			
4	登録証又は登録証明書の写し			
5	測量等実績調書（市様式2）			
6	技術者経歴書（市様式3）			
7	商業登記簿謄本又は身分証明書			
8	納税証明書（その3の3、その3の2）			
	納税証明書（市税の納税証明書）			
9	年間委任状（様式は任意）			
10	財務諸表（様式は任意）			
11	障害者雇用状況報告書 （様式第6号又は市様式4）			
12	ISO認証取得登録証（9001）			
	ISO認証取得登録証（14001）			
	エコアクション21認証・登録証			
13	誓約書（市様式5）			
14	営業所設置状況調書（市様式6-2）			
15	営業所配置職員調書（市様式7）			
16	返信用封筒（定形封筒・82円切手）			

記載要領

1. 太枠内を記入し、申請書に添付して提出してください。
2. 網掛けの書類は、該当する場合に提出してください。
3. 提出書類を確認し、提出者チェック欄に○を、提出しない書類については－（ハイフン）を記入してください。
4. 返信用封筒がない場合は、受付票は返信しません。

審査結果

審査結果